【パブリックコメントでの意見及び回答案】

番号	ご意見の内容	回答及び対応
1	2020年までにエネルギー自給率 40%とあるが、達成可能か。現状のエネルギー自給率はいくらか。	当町の再生可能エネルギーのポテンシャルから、エネルギー自給率 40%という目標は達成可能と判断しております。また、現状のエネルギー自給率については、現在様々なプロジェクトが進行している段階であり、把握できておりません。 当町としては、再生可能エネルギーを活用した魅力的かつ持続可能なまちづくりの実現のため、将来の町内エネルギー需要の予測を踏まえ、公共施設等への再生可能エネルギーの導入推進や、町内の再生可能エネルギーの導入推進や、町内の再生可能エネルギーの等入推進や、町内の再生可能エネルギー事業の促進を図って参ります。
2	現状の目標設定だと余 剰電力が出るのであれ ば、それを域外に売る のではなく作らななけれ ばよいだけではなどに 大陽光パネルを敷きない。	現在の目標設定は、農地等を保全しながら、周辺環境と調和した再生可能エネルギーの導入により達成できると想定しております。従いまして、町の農地等全てに太陽光発電パネルを敷き詰める状況にはならないと考えています。当町は豊富な再生可能エネルギーポテンシャルを有しており、本計画では、このポテンシャルを活用した再生可能エネルギーの導入推進と、再生可能エネルギーの経済価値の地域内循環による地域経済の活性化を計画の柱としています。また、本計画の検討の中で、都市部の自治体との再生可能エネルギーの融通をきっかけとした経済的・人的交流に関する可能性も挙げられており、単純な再生可能エネルギーの導入推進のみでなく、魅力的かつ持続可能なまちづくりの実現につながるよう、今後も検討を進めて参ります。なお、本町で導入可能性の高い再生可能エネルギーとして、太陽光発電が挙げられています。太陽光発電の自家消費率は統計的に、全発電量に対して28%程度と把握しており、どうしても余剰電力が発生してしまいます。このため短期的には、余剰電力部分を有効活用し、地域経済の活性化や都市部自治体との交流等に活用し、魅力的かつ持続可能なまちづくりの実現につなげたいと考えています。中長期的には技術革新の動向も踏まえて、蓄電池の活用による余剰電力の効率的な消費等の再エネ自給率向上のあり方も検討していく必要があると考えています。